



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月1日

上場会社名 株式会社 ニューテック

上場取引所 東

コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)笠原 康人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888

四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日~平成27年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1, 139	31. 1	43	_	36	_	32	_ [
27年2月期第2四半期	869	△13.6	△56	_	△63	_	△65	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
28年2月期第2四半期	17. 17	_
27年2月期第2四半期	△34. 33	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	2, 789	1, 041	37. 3
27年2月期	2, 733	1, 027	37. 6

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,041百万円 27年2月期 1,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年2月期	_	0. 00	_	10. 00	10.00	
28年2月期	_	0. 00				
28年2月期(予想)			_	10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	钊益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2, 433	11. 7	105	84. 8	90	110. 5	82	120. 2	43. 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)28年2月期2Q2,081,000株27年2月期2,081,000株② 期末自己株式数28年2月期2Q164,195株27年2月期164,195株

1, 916, 805株

27年2月期2Q

1,916,805株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

28年2月期2Q

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	9
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	(
第2四半期累計期間 ·····	(
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内大手企業の業績は円安により輸出企業を中心に堅調に推移しておりますが、小売関連の企業は猛暑や異常気象による生産品の不安定な供給や物価の値上がり等、新たな懸念材料も抱えており先行きは不透明であります。しかしながら、当第2四半期累計期間における、国内IT関連企業の設備投資需要は順調に回復しており、公共機関や学校関連の投資意欲も継続しております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、更なる組織強化を行い、開発から受注獲得による生産まで一貫した組織による事業拡大と新規のOEM先の開拓に努めてまいりました。

一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売(サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態)の販売強化及びサポート・サービスの充実には継続して取り組んでおります。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸びております。

また、主力製品のSupremacyシリーズの後継機種やOEM製品のニュー・ミラーカードについては、開発を完了し、迅速な製品化に取り組んでおります。

この様な状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は1,139百万円(前年同期比31.1%増)となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品(ミラー製品、小型NAS製品)の出荷は398百万円(前年同期比13.4%増)と順調に伸びました。また、主力製品のRAID及びNAS一般営業(公共機関、学校、商社)の販売はプロミス.テクノロジー製の製品群並びにCloudyシリーズが好調で411百万円(前年同期比56.8%増)と大幅に増加しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は841百万円(前年同期比29.1%増)と増加しました。また、商品売上は、小型サーバ等の大口案件もあり159百万円(前年比76.6%増)と大幅増加、サービス売上は、保守契約が増加し138百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回ったことと利益率の低いOEM製品の構成比が減少(5.5%減)したことで、売上総利益率は1.3ポイント向上し、売上総利益282百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益43百万円(前年同期は営業損失56百万円)、経常利益36百万円(前年同期は経常損失63百万円)、四半期純利益32百万円(前年同期は四半期純損失65百万円)と大幅な増収、増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

期別	前第2四半	期累計期間	当第2四半	期累計期間	前事美	
	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	
品 目 別	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	613	△16. 5	809	32. 0	1, 535	3.7
周辺機器	38	6. 1	31	△17. 2	94	19. 4
製品小計	652	△15. 4	841	29. 1	1,630	4. 5
商 品	90	△9. 5	159	76. 6	281	1.7
サービス	126	△6. 1	138	9.0	265	△3.9
合 計	869	△13. 6	1, 139	31. 1	2, 177	3. 0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して55百万円増加し2,789百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の264百万円の増加、売上債権等の217百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して41百万円増加し1,748百万円となりました。変動の主なものは、流動負債は買掛債務の78百万円の減少等であり、固定負債は長期借入金の105百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して13百万円増加し1,041百万円となりました。変動の主なものは、四半期純利益32百万円の計上及び配当金の支払い19百万円によるものであります。自己資本比率は37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ264 百万円増加の1.824百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は153百万円(前年同期は6百万円の収入)となりました。主な資金増加要因は、 売上債権の減少217百万円、税引前四半期純利益36百万円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少78百万 円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は1百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の 取得等2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は112百万円(前年同期は205百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の純調達131百万円、配当金の支払い19百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきまして、平成27年9月25日に第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正しております。詳しくは平成27年9月25日公表の「平成28年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
 - 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によって おります。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

- ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:十円)
	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 560, 657	1, 824, 747
受取手形及び売掛金	746, 862	529, 630
商品及び製品	60, 122	83, 040
仕掛品	51,685	49, 522
原材料	134, 104	123, 081
前払費用	75, 288	75, 977
その他	2, 168	2, 690
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2, 630, 747	2, 688, 550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12, 709	12, 389
工具、器具及び備品(純額)	12, 298	10, 808
有形固定資産合計	25, 007	23, 198
無形固定資産		
その他	2,619	2, 301
無形固定資産合計	2,619	2, 301
投資その他の資産		
投資有価証券	51, 320	51, 210
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	19, 859	19, 859
長期前払費用	1, 137	1, 122
投資その他の資産合計	75, 316	75, 191
固定資産合計	102, 944	100, 691
資産合計	2, 733, 691	2, 789, 241
負債の部		
流動負債		
買掛金	230, 461	152, 386
1年内返済予定の長期借入金	503, 167	528, 883
未払金	41, 964	25, 500
未払法人税等	2, 927	5, 491
製品保証引当金	22, 883	21, 648
未払費用	37, 213	44, 450
前受収益	283, 838	297, 321
預り金	5, 405	2, 610
その他	23, 054	8, 626
流動負債合計	1, 150, 915	1, 086, 917
固定負債	_	
長期借入金	549, 585	655, 502
資産除去債務	4, 294	4, 332
繰延税金負債	1,405	1, 261
固定負債合計	555, 285	661, 096
負債合計	1, 706, 200	1, 748, 014

		(十四:111)
	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496, 310	496, 310
資本剰余金	516, 925	516, 925
資本準備金	105, 515	105, 515
その他資本剰余金	411, 410	411, 410
利益剰余金	90,776	104, 517
自己株式	△78, 265	△78, 265
株主資本合計	1, 025, 746	1, 039, 487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	1, 739
評価・換算差額等合計	1,743	1, 739
純資産合計	1, 027, 490	1, 041, 227
負債純資産合計	2, 733, 691	2, 789, 241
只 (P)	2, 100, 001	2, 103, 27

(2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	869, 602	1, 139, 981
売上原価	665, 811	857, 612
売上総利益	203, 791	282, 368
販売費及び一般管理費	260, 189	238, 605
営業利益又は営業損失 (△)	△56, 397	43, 763
営業外収益		
受取利息	174	183
受取配当金	15	15
為替差益	923	2, 885
その他	1, 126	42
営業外収益合計	2, 239	3, 127
営業外費用		
支払利息	7, 787	8, 965
その他	1, 084	1, 327
営業外費用合計	8, 871	10, 292
経常利益又は経常損失 (△)	△63, 030	36, 597
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△63, 030	36, 597
法人税、住民税及び事業税	3, 301	3, 726
法人税等調整額	△527	△37
法人税等合計	2,773	3, 688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65, 803	32, 908

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位・1円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	$\triangle 63,030$	36, 597
減価償却費	6, 836	4, 467
受取利息及び受取配当金	△189	△198
支払利息	7, 787	8, 965
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△547	$\triangle 1,235$
売上債権の増減額(△は増加)	168, 857	217, 231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574	△10, 043
仕入債務の増減額(△は減少)	△97, 966	△78, 074
その他	△3, 559	△14, 668
小計	18, 762	163, 041
利息及び配当金の受取額	189	198
利息の支払額	△8, 103	△8, 600
法人税等の支払額	△4, 607	△1, 104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 240	153, 534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,705	△2, 029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△2, 029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	525, 000	450, 000
長期借入金の返済による支出	△299, 995	△318, 367
配当金の支払額	△19, 190	△19, 047
財務活動によるキャッシュ・フロー	205, 814	112, 585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210, 349	264, 090
現金及び現金同等物の期首残高	1, 643, 398	1, 560, 657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 853, 748	1, 824, 747
		_

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日) 当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単ー セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日) 当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一 セグメントであるため、記載を省略しております。